

政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進
(予算費目名) 障害者福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことのできる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	14,307,263
	決算	
	事業費 (A)	14,052,032
	人件費 (B)	247,100
	報酬 (C)	8,131

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
グループホームの定員増(人:累計)	人	234	目標	15
			実績	
障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	人	254	目標	163
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	障害福祉システム事業				16,446	14,346	0.3	0.0	0.0	0.0	0
2	障害者自立支援給付事業		○		10,621,878	10,598,208	2.5	0.0	0.0	0.4	5,050
3	障害者地域生活支援事業				555,886	519,346	4.7	0.0	0.0	1.3	0
4	障害者医療事業				1,845,752	1,799,422	6.1	0.0	0.0	0.6	1,950
5	心身障害者扶養共済事業				116,826	115,426	0.2	0.0	0.0	0.0	0
6	障害者生活支援事業				235,730	231,110	0.3	0.0	0.0	0.9	0
7	こころの健康づくり推進事業				27,858	1,854	3.6	0.0	0.0	0.0	804
8	特別障害者手当等給付事業				268,252	267,692	0.0	0.0	0.0	0.2	0
9	障害者就労支援事業	○	○		17,118	5,218	0.9	0.0	0.0	2.0	0
10	障害者施設運営事業				286,756	283,256	0.5	0.0	0.0	0.0	0
11	障害者施設支援事業				31,218	30,518	0.1	0.0	0.0	0.0	
12	障害者団体活動助成事業(補助金)				6,990	4,190	0.4	0.0	0.0	0.0	0
13	障害者施設整備費助成事業(補助金)	○	○		64,000	59,100	0.7	0.0	0.0	0.0	0
14	障害者虐待防止対策支援事業				9,608	3,308	0.9	0.0	0.0	0.0	0
15	番号制度対応・システム再構築事業				109,953	109,253	0.1	0.0	0.0	0.0	0
16	障害者福祉運営経費				92,992	9,785	11.8	0.0	0.0	0.1	327
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					14,307,263	14,052,032	33.1	0.0	0.0	5.5	8,131

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 障害福祉システム事業

◇事業目的・事業対象

障害福祉サービス等の各種申請、支給決定、審査支払、給付実績管理等を行うシステムを運用し、障害福祉サービスの向上を図る。

◇事業の概要

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の給付を円滑に行うため、国保連を通じた事業所からの請求事務に対応する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	14,346
	決算	0
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	14,346
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		2,100
人工	正規	0.3
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害福祉システム事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者自立支援給付事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

◇事業の概要

- ・介護給付
居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付
就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業:介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業:障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業:補装具の購入または、修理に通常要する補装具費を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	10,598,208
	決算	0
	国・県支出	7,671,605
	市債	0
	その他	204
	一般財源	2,926,399
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		5,050
人件費 (千円)		18,620
人工	正規	2.5
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.4

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
共同生活援助(グループホーム)利用者増(人:累計)	-	15			234

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者自立支援給付事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者地域生活支援事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

◇事業の概要

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

【事業】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援連絡会事業
- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具給付等事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業
 (移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業)
- ・地域活動支援センター
- ・障害スポーツ大会事業
- ・自動車改造等助成事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18	-		自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国通知)	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	519,346
	決算	0
	国・県支出	218,155
	市債	0
	その他	15,418
	一般財源	285,773
	一般会計繰入金	0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		36,540
人工	正規	4.7
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	1.3

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
日常生活用具給付等件数(件)	-	12,810			13,700

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者地域生活支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者医療事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減する。

◇事業の概要

- ・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。
- ・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。
- ・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,799,422
	決算	0
	国・県支出	19,423
	市債	0
	その他	1
	一般財源	1,779,998
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		1,950
人件費 (千円)		44,380
人工	正規	6.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.6

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
重度心身障害者医療費助成受給者数(年間延べ件数)	-	318,330			346,900

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者医療事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 心身障害者扶養共済事業

◇事業目的・事業対象

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図る。

◇事業の概要

- 心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。
- 加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。
- 掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円の年金が支給される。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市心身障害者扶養共済条例	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	115,426
	決算	0
	国・県支出	13,489
	市債	0
	その他	88,214
	一般財源	13,723
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		1,400
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
年金受給者数(人)	-	283			301

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 心身障害者扶養共済事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者生活支援事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図る。

◇事業の概要

- ・日常生活支援事業
 - 身体障害者配食サービス事業
 - 身体障害者施設入浴サービス事業
 - 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
 - 身体障害者緊急通報システム事業
 - リフトバス活動支援事業
- ・介護者慰労金支給事業
- ・住宅改造助成事業
- ・障害者相談員事業
- ・外出支援事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S61	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	231,110
	決算	0
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	231,110
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		4,620
人工	正規	0.3
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.9

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
障害者外出支援事業 バス・タクシー券交付率(%)	-	93			95

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者生活支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 心の健康づくり推進事業

◇事業目的・事業対象

精神障がいのある者及びその家族等を対象に、相談、訪問指導を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある者の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図る。

◇事業の概要

- ・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。
- ・ソーシャルクラブ:北区、浜北区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクリエーション活動を実施する。
- ・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。
- ・精神障害者地域移行支援事業:退院を希望する精神障がいのある者を対象に病院と関係機関が連携して退院を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	精神保健福祉法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,854
	決算	0
	国・県支出	94
	市債	0
	その他	0
	一般財源	1,760
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		804
人件費 (千円)		25,200
人工	正規	3.6
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
訪問相談支援(年間延べ件数)	-	1,080			1,300

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 心の健康づくり推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 特別障害者手当等給付事業

◇事業目的・事業対象

重度の障害を有する者に対し、特別障害者手当、経過的福祉手当を給付し、障がい福祉の増進を図る。

◇事業の概要

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、重度の障害のため必要となる精神的・物質的な負担を軽減する。

【特別障害者手当(月額26,620円)】

対象者:常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)

【経過的福祉手当(月額14,480円)】

対象者:S61.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S61	—	一般会計	自治事務(法令義務)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	267,692
	決算	0
	国・県支出	200,432
	市債	0
	その他	0
	一般財源	67,260
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		560
人工	正規	0.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
特別障害者手当支給件数(年間延べ人数)	—	10,010			10,640

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 特別障害者手当等給付事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者就労支援事業

◇事業目的・事業対象

障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の推進を図る。

◇事業の概要

- ・授産製品等アドバイス事業
- ・企業伴走型障害者雇用サポート事業
障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制の構築を図る。
- ・企業向けの就労セミナー開催事業
障害者雇用率改善の促進を図ることを目的に、企業・求職者を対象に浜松公共職業安定所との共催でセミナーを開催し、就労移行支援事業所などの支援機関の紹介を行う。
- ・障害者優先調達推進法の推進
官公需による障害者就労施設等への発注を拡大・継続させることで施設利用者の工賃向上を目指し、将来的には自立した生活を送ることのできる環境づくりを目指す。

【重点戦略項目 No.53】
 障害者就労支援施設から一般就労への移行推進

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27	
事業費(千円)	予算		5,218
	決算		0
	国・県支出		0
	市債		0
	その他		0
	一般財源		5,218
	一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)			0
人件費 (千円)			11,900
人工	正規		0.9
	再任用(h31)		0.0
	再任用(h26)		0.0
	非常勤		2.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	53	163		210	254
障害者優先調達契約金額(千円)	-	37,000			70,000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者就労支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
	▶●			
53	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業所の就労支援技術の向上を目指す ・地域の就労支援機関へのヒアリングを通し課題を把握し効果的な解決方法を模索する 移行目標者数 163人	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業所への利用者の増加を図り、一般就労への移行率向上を目指す ・前年に把握した課題の解決方法を実施 移行目標者数 183人	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行事業所から一般就労への移行実績を公表するなど、事業所間の資質向上を高める 移行目標者数 203人	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の関係機関との連携強化を図り、一般企業の理解促進を図る 移行目標者数 210人

事業シート (事業名) 障害者施設運営事業

◇事業目的・事業対象

市が設置した障害者施設を管理運営することにより、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図る。

◇事業の概要

- ・障害の早期発見・早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したリハビリテーション機能により、心身障害児・者とその家庭の福祉の向上を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。
- ・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。
- ・相談支援、就労支援、グループホーム等の障害福祉サービス等を実施する事業所により構成された複合施設である浜松福祉協働センターを運営する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H4	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市発達医療総合福祉センター条例他	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	283,256
	決算	0
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	6,677
	一般財源	276,579
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		3,500
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
発達医療総合福祉センターの利用者数(年間延べ人数)	-	97,660			99,000
浜北障害者生活介護施設の利用者数(年間延べ人数)	-	3,675			4,165

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者施設運営事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

行財政改革の取り組み (事業名) **障害者施設運営事業**

◇取組概要

浜松市社会福祉事業団の経営健全化については、平成21～25年度にかけての経営健全化計画により、利用料金制導入による指定管理料の見直し、施設利用率の向上と利用料金収入の増、人件費の削減等による支出の抑制など、いずれも目標を達成したことから、今後も中期経営計画により継続管理していく。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

- 行政経営計画 取組番号 4001-6
 取組事項名 (福) 浜松市社会福祉事業団の経営健全化
- 個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 障害者施設支援事業

◇事業目的・事業対象

地方自治法第284条に基づく一部事務組合(浜名学園組合及び東遠学園組合)で実施する入所及び通所事業の実施に要する経費を負担することで、組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)
 構成市町:湖西市、浜松市(対象地区/旧舞阪町、旧雄踏町)
 施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、短期入所定員50)、生活介護(定員5)】
 きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、とびら【相談支援事業所】
 負担金 :24,563千円
- ・東遠学園組合(所在地:掛川市西方4345-2)
 構成市町:掛川市、菊川市、御前崎市、浜松市(対象地区/旧春野町)、森町
 施設概要:東遠学園青年部【入所(定員10)、生活介護(定員35)】、児童部【入所(定員20)】
 すぷら【児童発達支援センター(定員40)】、めばえ【児童発達支援センター(定員30)】
 みなみめばえ【児童発達支援センター(定員20)】
 東遠地区生活支援センター【グループホーム(定員6)、居宅介護サービス等】
 負担金 :5,955千円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(その他)	浜名学園組合同規約 東遠学園組合同規約	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	30,518
	決算	0
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	30,518
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者施設支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者団体活動助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

障害者団体の円滑な事業の推進を図り、障害者福祉の向上を図る。

◇事業の概要

交付団体:7団体

- ・浜松市身体障害者福祉協議会事業費補助金
- ・浜松市手をつなぐ育成会活動費補助金
- ・肢体不自由児親の会活動費補助金
- ・ことばを育てる親の会活動費補助金
- ・明生会活動費補助金
- ・若杉会活動費補助金
- ・浜松断酒会活動費補助金

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S55	—	一般会計	自治事務(その他)	松市障がい者団体活動事業費補助金交付要綱	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	4,190
	決算	0
	国・県支出	14
	市債	0
	その他	0
	一般財源	4,176
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		2,800
人工	正規	0.4
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者団体活動助成事業(補助金)

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者施設整備費助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

◇事業の概要

・国庫補助制度の活用により、社会福祉法人等へ施設整備に対する助成を行う。
 グループホームの創設 1事業所

【重点戦略項目 No.45】

グループホームの拡充

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S63	—	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	59,100
	決算	0
	国・県支出	39,400
	市債	18,700
	その他	0
	一般財源	1,000
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		4,900
人工	正規	0.7
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
グループホームの定員(人)	45	350		425	569

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者施設整備費助成事業(補助金)

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
45	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員15人増	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員24人増 (累計:39人増)	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員24人増 (累計:63人増)	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員27人増 (累計:90人増)
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者虐待防止対策支援事業

◇事業目的・事業対象

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護に資することを目的とする。

◇事業の概要

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・国の障害者虐待防止対策支援事業実施要綱に基づく事業を実施
 連携協力体制整備事業(障害者虐待防止連絡会の開催)
 家庭訪問等個別支援事業(家庭訪問等個別支援事業及び被虐待障害者等緊急一時保護事業の委託実施)
 障害者虐待防止、権利擁護研修事業(障害サービス担当者研修会の開催)
 専門性強化事業(学識経験者および弁護士等のアドバイザーの委嘱)
 普及啓発事業(障害者虐待防止に関する講演会またはシンポジウムの開催)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者虐待防止法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,308
	決算	0
	国・県支出	1,706
	市債	0
	その他	0
	一般財源	1,602
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		6,300
人工	正規	0.9
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
虐待に関する研修会受講者(人/年)	-	130			150

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者虐待防止対策支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業目的・事業対象

平成27年度から順次運用が開始される「マイナンバー制度」に対応するため、現行の障害者自立支援システムを再構築するもの。

◇事業の概要

- 平成27年度は、マイナンバーに対応するためのバージョンアップ
- 平成28年度は、システム統合、新住基システム・新税システムに連携対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	H28	一般会計	自治事務(その他)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	109,253
	決算	0
	国・県支出	8,198
	市債	0
	その他	0
	一般財源	101,055
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者福祉運営経費

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、指定障害福祉サービス事業者等の指定を行うとともに、事業者の指導監督を行う。

◇事業の概要

- 指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- 指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)
- 災害時要援護者対策

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	9,785
	決算	0
	国・県支出	424
	市債	0
	その他	4,174
	一般財源	5,187
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		327
人件費 (千円)		82,880
人工	正規	11.8
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.1

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
実地指導を行う指定障害福祉サービス事業者等の数(事業所)	—	260			280

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 障害者福祉運営経費

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進
(予算費目名) 障害児福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	1,836,815
	決算	
	事業費 (A)	1,813,937
	人件費 (B)	21,700
	報酬 (C)	1,178

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
児童発達支援事業利用者数(人)	件	830	目標	632
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	障害児自立支援給付事業		○		1,472,382	1,468,882	0.5	0.0	0.0	0.0	0
2	障害児地域生活支援事業				112,841	107,941	0.7	0.0	0.0	0.0	0
3	重度障害児医療費助成事業				64,335	63,355	0.1	0.0	0.0	0.1	0
4	障害児生活支援事業				2,886	2,186	0.1	0.0	0.0	0.0	0
5	障害児福祉手当等給付事業				167,026	154,928	1.0	0.0	0.0	1.4	1,178
6	障害児施設運営事業				17,345	16,645	0.1	0.0	0.0	0.0	0
計					1,836,815	1,813,937	2.5	0.0	0.0	1.5	1,178

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 障害児自立支援給付事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行う。

◇事業の概要

- ・介護給付
 居宅介護:ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。
 短期入所:施設等への短期的な入所支援を提供する。
- ・通所支援事業
 児童発達支援事業:日常生活における基本的な動作の指導など、日常生活上の支援等を提供する。
 放課後等デイサービス事業:放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。
 保育所等訪問支援事業:保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ・補装具費支給事業
 補装具の購入または、修理に通常要する補装具費を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法 児童福祉法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,468,882
	決算	0
	国・県支出	1,098,578
	市債	0
	その他	0
	一般財源	370,304
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		3,500
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
児童発達支援事業利用者数(人)	—	632			830

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 障害児地域生活支援事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

◇事業の概要

- ・重度障害児日常生活用具給付等事業
 重度障害児に対し、日常生活用具等を給付し、自立生活を支援する。
- ・障害児移動支援事業
 屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。
- ・障害児日中一時支援事業
 心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。
- ・保育所等巡回支援事業
 臨床心理士等の専門員を児童発達センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国)	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	107,941
	決算	0
	国・県支出	53,583
	市債	0
	その他	190
	一般財源	54,168
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		4,900
人工	正規	0.7
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
日常生活用具給付件数(件)	-	1,786			1,920

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 重度障害児医療費助成事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある児童が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図るとともに、その家族の経済的負担を軽減する。

◇事業の概要

・障がいのある児童が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金等を助成するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	63,355
	決算	0
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	63,355
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		980
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.1

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
重度心身障害児医療費助成受給者数(年間延べ件数)	-	22,702			24,700

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 障害児生活支援事業

◇事業目的・事業対象

難聴児の聞き取りの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進するために、聞こえの確保と言語の発達を支援するもの。

◇事業の概要

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。
 対象者:18歳未満で両耳の聴力レベルが原則30デシベル以上70デシベル未満
 【参考 聴力レベル:0～29デシベル正常範囲、30～49デシベル軽度難聴、50～69デシベル中度難聴】

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金交付要綱	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,186
	決算	0
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	2,186
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
助成数(件)	-	20			20

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 障害児福祉手当等給付事業

◇事業目的・事業対象

重度の身体・精神の障がいのある児童を監護している者に対し、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、重度障害児扶養手当を給付し、障がいのある児童の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・特別児童扶養手当給付事業
特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するため、消耗品等の需用費、郵便料などの事務費を執行するもの。
- ・障害児福祉手当給付事業
常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と福祉の増進を図るため手当を支給するもの。
- ・重度障害児扶養手当支給事業
特別児童扶養手当1級の手当受給者と同手当を所得制限により支給停止となった者に、負担の軽減と福祉の増進を図るため支給するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	154,928
	決算	0
	国・県支出	65,369
	市債	0
	その他	0
	一般財源	89,559
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		1,178
人件費 (千円)		10,920
人工	正規	1.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	1.4

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
障害児福祉手当支給件数(受給者数)	-	498		531	605

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 障害児施設運営事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある児童の福祉の向上と健やかな育成を図るため、福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」を運営するもの。

◇事業の概要

・根洗学園管理運営事業
 児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。
 ※管理運営を(福)ひかりの園へ委託(指定管理)する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	16,645
	決算	0
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	16,645
	一般会計繰入金	0
	人件費(報酬等) (千円)	0
	人件費 (千円)	700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進
(予算費目名) 障害者更生相談所費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

障がいのある人が、住みなれた地域で生活できるようにするため、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。
また、障がいのある人を対象として、来所相談や巡回相談などによる支援と医師や理学療法士、義肢装具士などの専門職による総合的なリハビリテーション事業を実施する。

◇政策のコスト(千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	67,500
	決算	
	事業費(A)	9,596
	人件費(B)	54,600
	報酬(C)	3,304

◇政策の指標

政策指標(単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
市民相談件数(件)	件	250	目標	100
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	身体障害者・療育手帳交付事業				26,043	2,439	2.5			1.0	3,304
2	地域リハビリテーション推進事業		○		17,965	2,565	2.0			0.5	
3	障害者更生相談所運営経費(一般諸経費のみ)				23,492	4,592	2.5			0.5	
計					67,500	9,596	7.0	0.0	0.0	2.0	3,304

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 身体障害者・療育手帳交付事業

◇事業目的・事業対象

身体及び知的に障がいのある人が各種サービスを利用する際に、利用料の減額等が図られるように、その障がいの程度を記した身体障害者手帳及び療育手帳を交付する。

◇事業の概要

- ①身体障害者手帳
 - 福祉事務所で受け付けた診断書により、申請者の障がい程度を判定し手帳を作成する。
 - 身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導を行う。
- ②療育手帳
 - 18歳以上の者の知能判定や保護者との面談等により障がい程度を判定し、手帳交付の可否を決定する。
 - 療育手帳を作成する。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の児童を含む。)
- ③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行う。
- ④社会福祉審議会審査部会の開催
 - 身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H8	—	一般会計	自治事務(法令義務)	身体障害者福祉法第15条、療育手帳制度について(昭和48・9・27厚生省発児156通知)	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,439
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,439
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	3,304
	人件費 (千円)	20,300
人工	正規	2.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 地域リハビリテーション推進事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーションを実施し地域生活への移行、社会参加を支援する。

◇事業の概要

①市民相談

- (1) 来所相談 身体障害者及び知的障害者とその家族を対象に身近な相談を受ける。
- (2) 出張相談
 - ア 訪問相談 在宅の重度身体障害者等の家庭に訪問し相談支援を行う。
 - イ 施設相談 障害者支援施設等に出向き、施設利用者を対象とした相談会を開催する。
 - ウ 巡回相談 ローテーションにより各区へ出向いて相談会を開催する。

②聴覚障害をテーマとした相談事業を開催する。

③補装具を活用した生活提案事業を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,565
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,565
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		15,400
人工	正規	2.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.5

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
市民相談件数(件)	-	100			250

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 障害者更生相談所運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	4,592
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,592
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		18,900
人工	正規	2.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.5

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み